環境経営レポート

EA21

天草池田電機株式会社

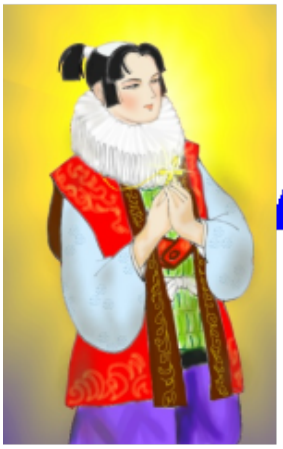
対象期間：2021 年 4 月～2022 年 3 月

作成日：2022 年 10 月 21 日
認証登録日：2006 年 2 月 6 日

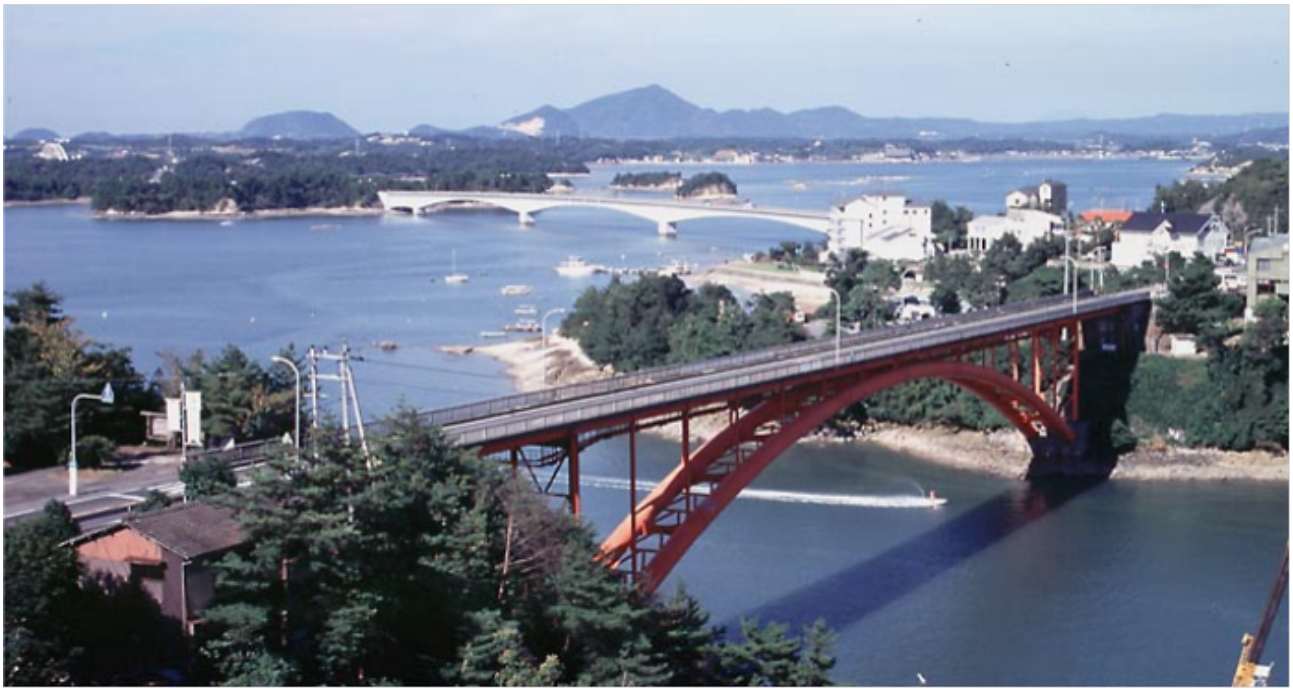
第 16 号

日本の宝島

天草



夢と
ロマンの
島



目次

環境経営方針・・・・・・・・・・・・・・・１ページ

１．　事業活動の概要・・・・・・・・・・・・・・２ページ

２．　対象範囲（認証・登録範囲）　・・・・・２ページ

３．　環境保全組織図・・・・・・・・・・・・・・３ページ

４．　環境責任権限表・・・・・・・・・・・・・・４，５ページ

５．　環境経営目標・・・・・・・・・・・・・・・６ページ

１．環境負荷低減の今後の目標（中長期目標）

６．　環境経営計画の内容・・・・・・・・・・・７ページ

①二酸化炭素排出量の削減
②省資源（水）
③産業廃棄物の削減
④グリーン購入の推進
⑤化学物質の適切な管理
⑥環境配慮商品開発の推進
⑦環境法規制等の順守

７．　EA21 取組結果（2021 年 4 月～2022 年 3 月）・・８ページ

目標と実績

８．　環境活動計画取組結果と評価・・・・・・９，10 ページ

９．　次年度の目標と取組内容・・・・・・・・・11、12 ページ

１０．環境関連法規等の順守状況の確認及び評価の結果

並びに違反、訴訟の有無・・・・・・・・・13 ページ

１１．代表者による全体の評価と見直し結果・・14 ページ

１２．トピックス・・・・・・・・・・・・・・15、16、17、18 ページ

基本理念

天草池田電機株式会社（以下当社という）は、当社が行う事業活動と地球環境に与える影響のバランスを認識し、より良い環境の向上を目指すため、環境経営方針を定め環境保全活動を推進する。

環境経営方針

１．当社が行う事業活動、主要製品である電磁継電器（マグネットリレー）及びサービスが環境に与える影響を明確にする。

２．地域から地球規模までの環境汚染を予防するため、技術的・経済的に可能な範囲で環境目標を定め「ＰＤＣＡ」サイクル活動を行い、「継続的改善」を推進する。

３．国内法及び条例並びに顧客の要求事項を遵守し、環境保全に取り組む。

４．環境経営目標を定め、重点項目として下記の環境負荷低減に取り組む。

（１）省エネルギー活動として、ＣＯ２排出量の削減

（２）省資源活動として、水の使用量の削減

（３）産業廃棄物の削減

（４）グリーン購入の推進

（５）化学物質の適切な管理

（６）環境配慮商品開発の推進

５．国連が定めた持続可能な開発目標である SDGs の趣旨に賛同し、ものづくりを通じて人にやさしい地球環境と未来の暮らしを支援【 aura 】する事を使命とし、SDGs へ取り組む。

６．環境経営方針は、全従業員に周知させるため教育及び広報活動を行う。

７．環境経営方針は、誰もが入手可能とする。

制定日 2005年 7 月 7 日
改定日 2022年 10 月 19 日
天草池田電機株式会社

代表取締役社長 池田 博文

１．　事業活動の概要

１）　事業者名及び代表者名

天草池田電機株式会社　　代表取締役　池田　博文

２）　所在地

本　　社：熊本県上天草市松島町合津 2101 番地
統括営業所：大阪府東大阪市吉田下島 9－26（事務作業のみ）

３）

責任者　松本　勇
担当者　本多亨至
連絡先　　TEL　　0969－56－1121
　　FAX　　0969－56－3337
　　E-mail　i-matsumoto@ikeda-aid.jp

４）　事業の内容

一般用電磁リレーの製造、照明機器の設計・開発及び製造・販売

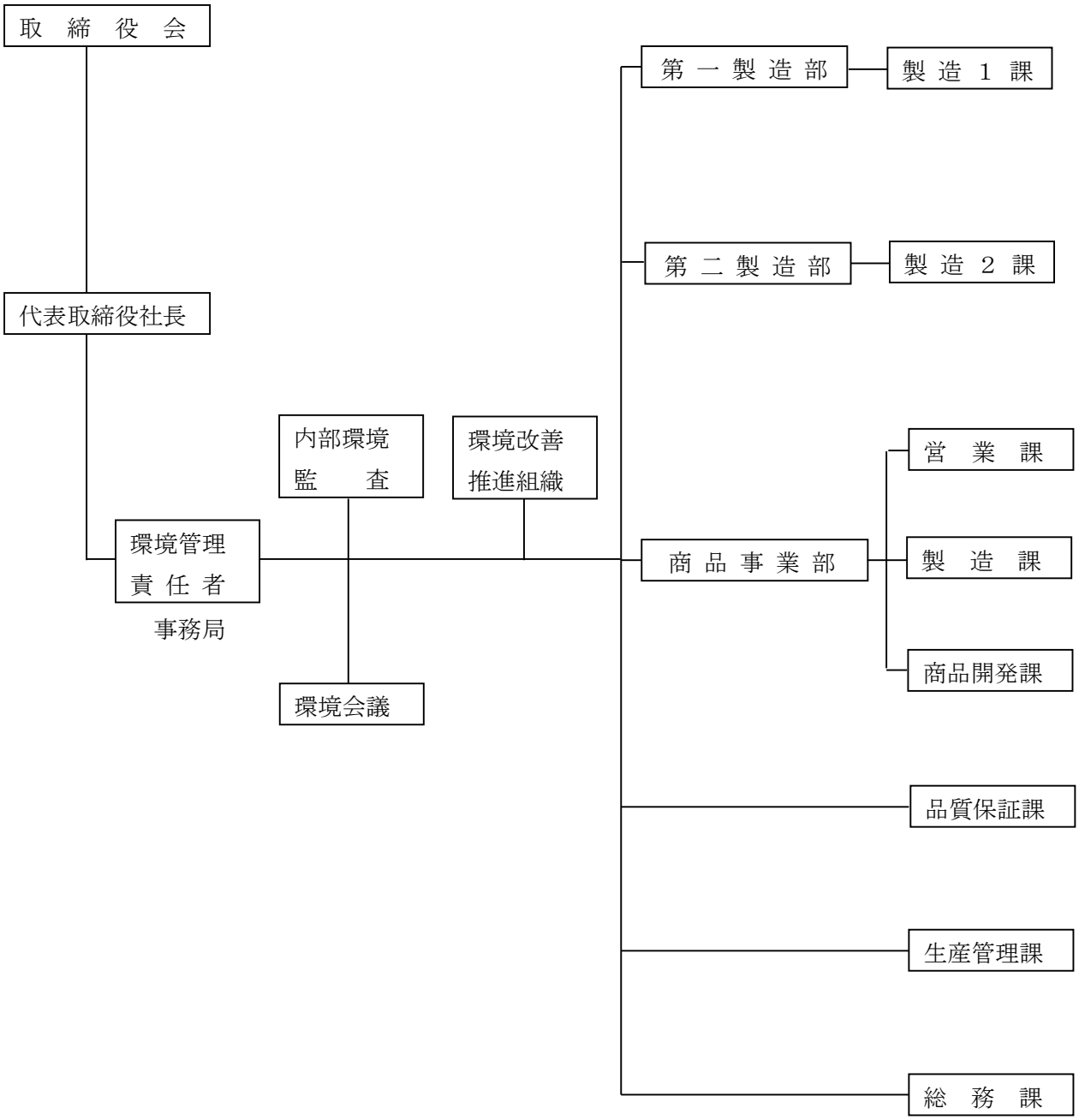
５）　事業の規模

	単位	２０１９度	２０２０年度	２０２１年度
従業員数	人	２０２／月平均	１９３／月平均	１９４／月平均
延べ床面積	m^2	６，３６５	６，３６５	６，３６５
生産量	t	360	291	355

２．対象範囲（認証・登録範囲）

（１）適用する事業所
　　本社工場、統轄営業所
（２）適用するサービス
　　１．４）事業内容と同じ
（３）適用する従業員
　　全ての従業員

３．　　天草池田電機株式会社　環境保全組織図



４．　環境責任権限表

工程	責任者	主な業務内容及び責任と権限
全社	社長	①当社の環境マネジメントの最高責任
		②環境管理責任者の任命及び環境マネジメント組織の明確化
		③環境宣言の制定、環境目標及び環境改善計画書兼進捗管理書の承認
		④環境マネジメントシステムの見直し
		⑤環境マネジメントマニュアルの承認
		⑥環境マネジメントシステムの実施及び管理に必要な資源(人材・特殊技能・技術・資金)投資への審議及び許可
		⑦マネジメントレビューの実施
		⑧緊急事態発生時の判断
	環境管理責任者	①EA21 の要求事項に適合した環境マネジメントシステムの確立、実施、維持
		②環境マネジメントマニュアルの起案、見直及び関連文書・指示書の承認
		③環境改善計画書兼進捗管理書の作成と実施
		④環境改善計画の進捗状況の確認評価と修正の指示・管理
		⑤環境マネジメントシステム実績等の最高責任者への報告
		⑥環境マネジメントシステムのための資源要因の提言
		⑦環境マネジメントシステムに関する問題の明確化と記録の総括
		⑧環境問題解決及び検証の総括
		⑨環境文書発行・管理の実務
		⑩環境影響項目管理の実務
		⑪環境関連法律その他の規制と具体的要求事項の調査及び遵守、届出の実務
		⑫環境情報の連絡
		⑬環境施設の管理
		⑭公害防止の管理(水質、大気、騒音、振動、悪臭、廃棄物等)
		⑮是正と予防処置管理
		⑯教育と訓練の総括
		⑰緊急事態体制の特定、訓練、見直し
	環境改善実行責任者	①環境改善計画の作成
		②環境改善計画の実行
		③環境改善計画の進捗状況確認評価と修正
		④環境改善計画書兼進捗管理書の是正指示の実行
		⑤環境改善計画書兼進捗管理書の予防指示の実行

環境会議	環境管理責任者	①議長は最高責任者の任命による環境責任者が務め、会議の構成は環境管理責任者が選任した各課責任者とし、最高責任者は必要に応じ参加する。開催は原則月１回とする
		②環境改善活動を推進するための全社の最高機関・決議機関
		③環境マネジメントマニュアルの審議
		④環境経営目標・環境改善計画書兼進捗管理書を審議し成案とする
		⑤環境改善計画の推進の審議
各部・課	部・課長	①環境影響項目の抽出
		②環境改善計画書の目標のテーマについて環境改善実行計画Ａの作成と実施
		③環境改善計画の目標のテーマについての進捗確認と修正の実施
		④環境関連文書・指示書の起案
		⑤教育と訓練の実施
		⑥環境情報の連絡
		⑦緊急事態発生時の対応と対策の実施
環境内部監査	環境管理責任者	①環境内部監査員の指名（管理責任者）
		②環境内部監査の計画
		③環境内部監査の実施
		④責任者への結果報告
		⑤是正と予防の確認

５．環境経営目標

１．環境負荷低減の今後の目標（中長期目標）

１９年度の環境負荷実績値を基に下記の項目の削減を目指すことを目標とする。

項　目	2019 年度 （基準値）	2020 年度 （目標値 1%減）	2021 年度 （目標値 2%減）	2022 年度 （目標値 3%減）
二酸化炭素排出量の削減 （電力使用量の削減） １時間当たり（kg-CO2/h）	8.89 kg-CO2/h	8.71 kg-CO2/h	8.62 kg-CO2/h	8.53 kg-CO2/h
水使用量の削減 １人当たり（㎥/人）	1.418 ㎥/人	1.403 ㎥/人	1.389 ㎥/人	1.375 ㎥/人
廃棄物排出量の削減 Ｆコスト率(失敗コスト)（%）	2.10%	2.08%	2.06%	2.04%
グリーン購入の推進	グリーン購入の 把握	購入状況確認 １回／月	購入状況確認 １回／月	購入状況確認 １回／月
化学物質使用量の削減 １個当たり（ｇ/個）	10.0ｇ/個	9.90ｇ/個	9.80ｇ/個	9.7ｇ/個
環境配慮商品開発の推進	ELI(省エネランプ)の抜本的な改善(部品点数の削減、軽量化)を行い、環境配慮商品の拡販を狙う	従来品(BAL シリーズのみ)と比較して、部品点数の削減 30%、軽量化 30%	従来品(PTX シリーズのみ)と比較して、部品点数の削減 5%、軽量化 5%	安定器の統廃合 ８機種⇒５機種

※二酸化炭素計算で、電力の排出係数は平成 30 年度九州電力（株）実排出係数 0.319 kg CO2/kwh を使用している。また、時間(原単位)の算出については各製造工程の総累計稼働時間を合計し算出している。

（2020 年度制定の 3 ヵ年計画より採用）

6. 環境経営計画の内容

活動項目		担当部署	主な活動内容
1. 二酸化炭素排出量の削減			
	電力使用量の削減	全部門	・設備非稼働時の使用エアー確認・改善 ・設備エアー漏れの調査・改善によるコンプレッサー電力の削減
2. 省資源			
	水使用量の削減	全部門	・クーリングタワーの水使用量削減 ・トイレ2度流し対策装置の整備 ・手洗い時節水対策 ・食堂食器流しの節水対策
3. 産業廃棄物の削減			
	廃棄物排出量の削減	全部門	・リレー（機種：G6C）特性不良、リーク不良の改善 ・リレー（機種：G6C）異物不良の改善
4. グリーン購入の推進			
	事務用品、購買品の購入	総務・購買部門	・環境負荷の少ないものを進んで購入する ・RoHS 対応品などグリーン購入品を進んで購入、切り替えを行う ・自社開発商品は上記を考慮し購入する
5. 化学物質の適切な処理			
	化学物質使用量の削減	全部門	・使用化学物質の調査 ・充填剤ロス削減方法の検討及び実施 ・充填剤ロス量の調査 ・充填剤レスの検討
6. 環境配慮商品開発の推進			
	ELI(省エネランプ)の抜本的な改善(部品点数の削減、軽量化)を行い、環境配慮商品の拡販を狙う	開発部門	従来品(PTX シリーズのみ)と比較して、部品点数の削減 5%、軽量化 5%
7. 環境法規制等の遵守		全部門	・定期的に環境法規制の情報を収集し、遵守する ・環境情報のコミニュケーションを図る ・産業廃棄物等の報告義務の遵守

７. EA21 取組結果　（2021 年 4 月～2022 年 3 月）

目標と実績

当社において 2019 年度実績値を削減基準とし、環境負荷低減活動として下記の環境経営計画の削減に取り組んだ。

2021 年 4 月～2022 年 3 月迄の実績を以下の結果にまとめた。

№.	項　目	2021 年度 （環境目標）	2021 年度 （活動実績）	達成率
1	二酸化炭素排出量の削減 （電力消費量の削減） １時間当たり（kg-CO2/h）	8.62 kg-CO2/h	9.23 kg-CO2/h 総累計稼働時間：102,242h	×
	2019 年度 CO2 総排出量:986,364CO2	2020 年度 CO2 総排出量：830,077CO2	2021 年度 CO2 総排出量：939,372CO2	93.5%
2	水使用量の削減 １人当たり（㎥/人）	1.389 ㎥/人	1.451 ㎥/人	× 95.3%
3	廃棄物排出量の削減 Ｆコスト(失敗コスト)率 （%）	2.06%	1.76%	○ 117.3%
4	グリーン購入の推進	購入状況確認 １回／月	管理部門での確認 １回／月	○ 100.0%
5	化学物質使用量の削減 １個当たり（ｇ/個）	9.80ｇ/個	6.6ｇ/個	○ 148.6%
6	環境配慮商品開発の推進	従来品(PTX シリーズのみ)と比較して、 部品点数の削減 5%(現 492 点) 軽量化 5%（現 6393ｇ）	PTX ｼﾘｰｽﾞ（120W･200W･260W） 部品点数（目標 467 点→484 点） 軽量化（目標 6073g→4104g）	96.5% × 150.0% ○

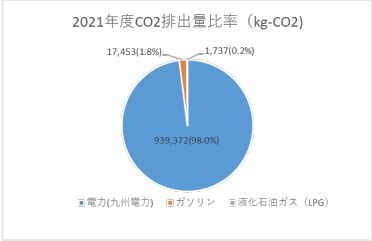
※二酸化炭素計算で、電力の排出係数は平成 30 年度九州電力（株）実排出係数 0.319 kg CO2/kwh を使用している。また、時間(原単位)の算出については各製造工程の総累計稼働時間を合計し算出している。

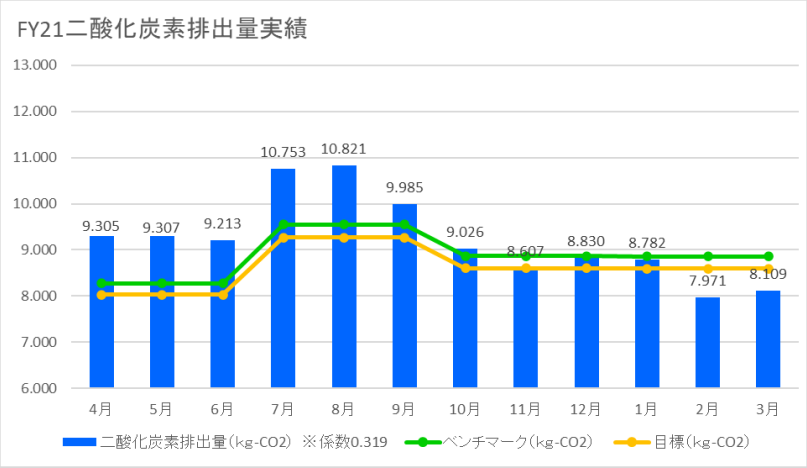
（2020 年度制定の 3 ヵ年計画より採用）

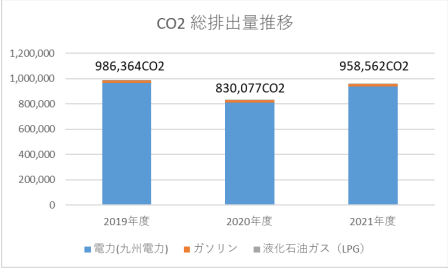
８．環境活動取組み結果の評価　　評価基準（達成：〇・未達成：×）

8-1　＜二酸化炭素排出量の削減＞　評価：×

二酸化炭素については達成率としては 93.5%と未達なりました。下記グラフは 21 年度の 1 時間当たりの二酸化炭素総量の推移です。老朽化に伴うエアーコンプレッサーの更新及び設備毎にエアーバルブの有無調査を行い、バルブの取付けを実施。定時後および週末の設備停止時にエアー供給を停止とし設備からの微細なエアー漏れを改善し合わせて、作業者への教育を実施。

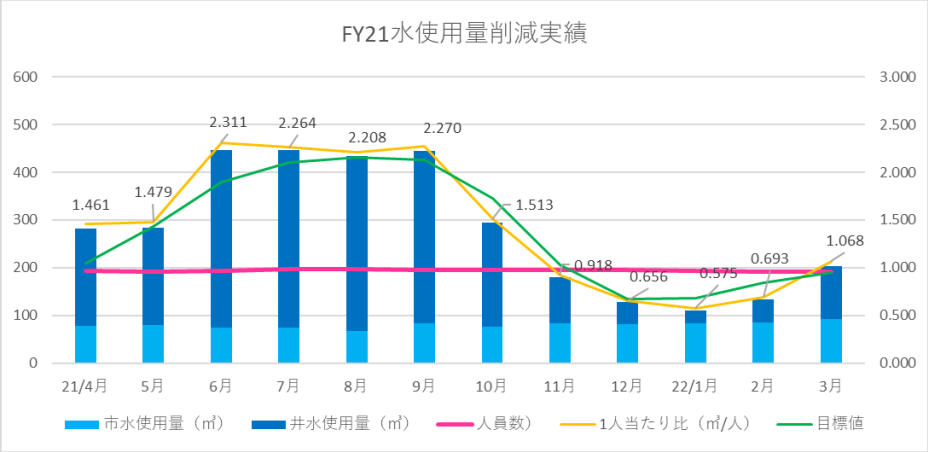






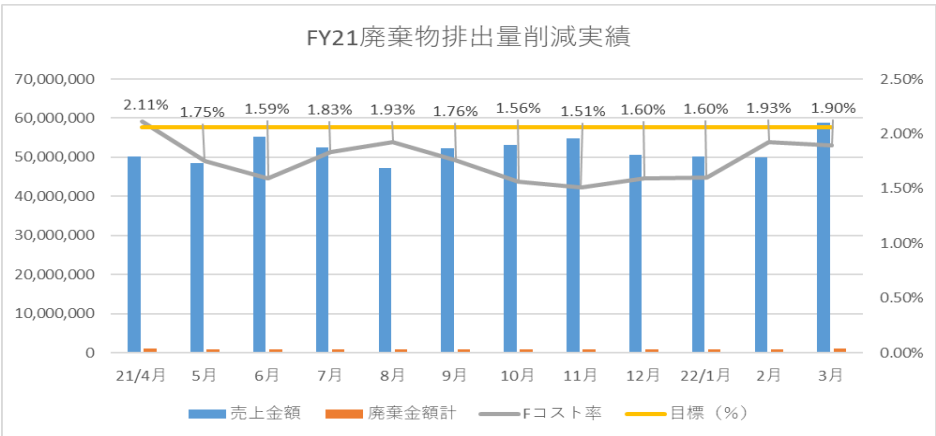
8-2　＜水使用量削減＞　評価：×

水使用量については達成率 95.3%と未達となりました。下記グラフは 21 年度の水使用量の推移です。工場内の手洗い場の蛇口をバルブ式からレバー式に変更し節水対策の実施。



8-3　＜廃棄物排出量の削減＞　評価：〇

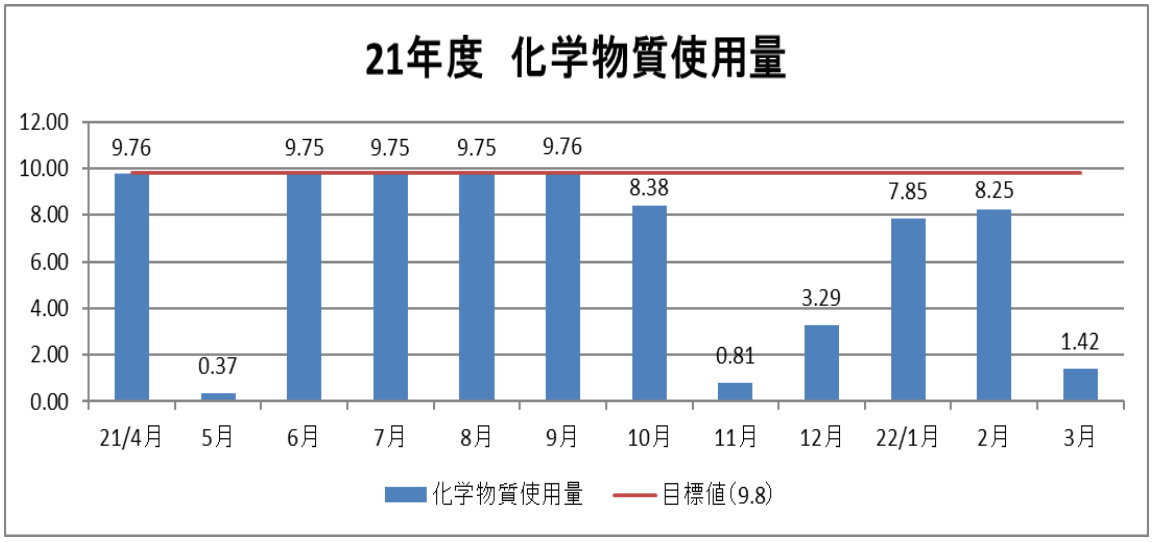
廃棄物排出量の削減は目標達成する事が出来ました。引き続きチョコ停改善を行い廃棄物排出削減に取り組みます。



8-4　＜化学物質使用量の削減＞　評価：○

化学物質使用量削減につきましては、目標達成する事が出来ました。

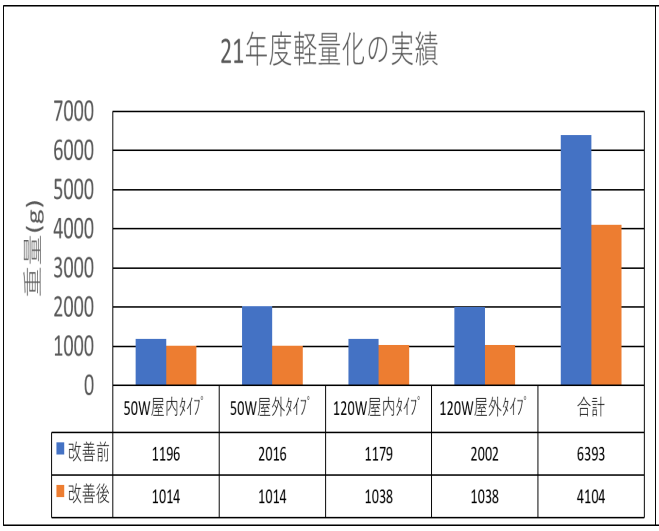
引き続き ELI ランプに使用する充填剤削減取り組みを進めて行きます。



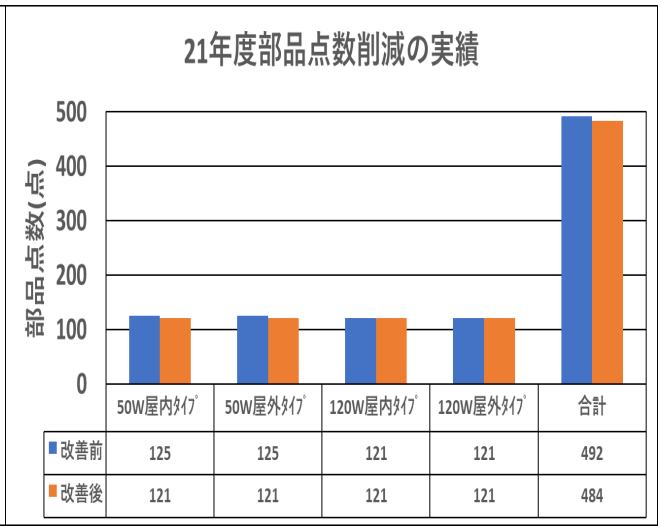
8-5　＜環境配慮商品開発の促進＞　評価：部品点数：×　軽量化：○

環境配慮商品開発の促進については目標達成する事が出来ました。

ELI ランプの部品の共有化を行い軽量化、部品点数の削減等を行い環境配慮製品開発に努めます。



	50W屋内タイプ	50W屋外タイプ	120W屋内タイプ	120W屋外タイプ	合計
改善前	1196	2016	1179	2002	6393
改善後	1014	1014	1038	1038	4104



	50W屋内タイプ	50W屋外タイプ	120W屋内タイプ	120W屋外タイプ	合計
改善前	125	125	121	121	492
改善後	121	121	121	121	484

＊総括　　環境改善活動が地球環境負荷軽減及び当社の事業へ貢献出来るように社員一丸となり改善活動に取り組んで行きます。

９．次年度の目標と取組内容

（1）2022度目標

テーマ		2022年度目標（2022．4～2023．3）
１．二酸化炭素排出量の削減		
	電力使用量の削減	１９年度実績から3％削減の目標とする。　8.53 kg-co2/h
２．省資源		
	水使用量の削減	１９年度実績から3％削減の目標とする。　1.375 ㎥/人
３．産業廃棄物の削減		
	廃棄物排出量の削減	１９年度実績から3％削減の目標とする。　2.04 ％（廃棄金額/売上金額）
４．グリーン購入の推進		
	事務用品、購買品の購入	環境負荷の少ないものを進んで購入する
		RoHS対応品などグリーン購入品を進んで購入、切り替えを行う
		自社開発商品は上記を考慮し購入する
５．化学物質の適切な処理		
	化学物質使用量の削減	１９年度実績から3％削減の目標とする。　9.7 g/個
６．環境配慮商品開発の推進		
	ELI(省エネランプ)の抜本的な改善を行い、環境配慮商品の拡販を狙う	安定器の統廃合　８機種　⇒　５機種
７．環境法規制等の遵守		定期的に環境法規制の情報を収集し、遵守する
		環境情報のコミニュケーションを図る
		産業廃棄物等の報告義務の遵守

（2）次年度の取り組み内容

テーマ		担当部署	次年度の目標（2022．4～2023．3）
１．二酸化炭素排出量の削減			
	電力使用量の削減	全部門	・設備非稼働時の使用エアー確認・改善（エアーフィーダー等） ・設備エアー漏れの調査・改善によるコンプレッサー電力の削減
２．省資源			
	水使用量の削減	全部門	・クーリングタワーの水使用量削減 ・トイレ2度流し対策装置の整備 ・手洗い時節水対策 ・食堂食器洗い時の節水対策
３．産業廃棄物の削減			
	廃棄物排出量の削減	全部門	・リレー（G6C）特性不良の改善 ・リレー（G6C）異物不良の改善 ・リレー（G6C）リーク不良の改善
４．化学物質の適切な処理			
	化学物質使用量の削減	全部門	・使用化学物質の調査
			・充填剤ロス削減方法の検討及び実施
			・充填剤ロス量の調査
			・充填剤レスの検討
５．グリーン購入の推進			
	事務用品、購買品の購入	総務・ 購買部門	・環境負荷の少ないものを進んで購入する ・RoHS対応品などグリーン購入品を進んで購入、切り替えを行う ・自社開発商品は上記を考慮し購入する
６．環境配慮商品開発の推進			
	ELI(省エネランプ)の抜本的な改善を行い、環境配慮商品の拡販を狙う	開発部門	・安定器の電子回路設計
７．環境法規制等の遵守		全部門	・定期的に環境法規制の情報を収集し、遵守する
			・環境情報のコミュニケーションを図る
			・産業廃棄物等の報告義務の遵守

10. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟の有無

環境関連法規の遵守活動を行い、確認結果環境関連法規に関する違反はありませんでした。

下記のとおり報告いたします。なお、関係当局よりの違反等の指摘は、過去 10 年間ありません。又､環境関連機関からの環境関連法規違反の指摘や周辺住民からの苦情の発生及び、訴訟もありませんでた。

記

法律その他規制遵守状況チェック表

区 分	適用を受ける法規名	要求事項	該当する施設・物質	適正	不適正
水質	水質汚濁防止法	・事故時の届出	廃油置場・ﾏｼﾝｵｲﾙ	○	
騒音・振動	騒音規制法 振動規制法	・特定施設の届出	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ､空調機 ﾌﾟﾚｽ	○	
		・敷地境界線上基準の遵守		○	
		・騒音(第３種区域)、 振動防止努力義務(指定区域外)		○	
廃棄物	廃棄物処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	・マニフェスト交付・回収・報告	廃油置場	○	
		・保管場所表示、保管基準の遵守	危険物倉庫	○	
		・運搬・処分業者との委託契約	廃棄置場	○	
		・特別管理産業廃棄物管理責任者の選任	貯蔵庫	○	
	フロン排出抑制法	・回収・運搬・破壊の料金支払い	エアコン・冷蔵庫等	○	
		・委託確認書（回収依頼書）・引取証明書保存		○	
		・四半期ごとの自主点検・１回/3 年定期点検		○	
リサイクル	家電リサイクル法	・買替時リサイクル料負担、適正な処理	テレビ,エアコン	○	
	自動車リサイクル法	・車検又は買替時リサイクル料負担、適正な処理	業務用自動車	○	
	リサイクル法	・長期使用、再生資源の努力義務、適正な処理	パソコン	○	
化学物質	労働安全衛生法（有機則）	・有機溶剤作業主任者の選任・表示	ＩＰＡ, ＨＣ−２５０ （委託製造支給品）	○	
		・作業環境測定		○	
	化学物質排出把握管理促進法（化管法）	・PRTR 制度、SDS 制度による適切な管理		○	
	消防法	・屋内・外貯蔵所の届出	危険物倉庫	○	
		・取扱責任者の選任・届出	少量貯蔵所	○	
		・保管管理基準の遵守		○	
	毒物及び劇物取締法	・保管施設・容器への表示		○	
		・盗難・漏洩防止		○	
	水銀に関する水俣条約	・規制対象でないこと、廃棄時水銀含有製品表示	リレー、ELI ランプ	○	
顧客要求その他	顧客要求	・ＥＡ２１認証登録		○	
		・有害物質不使用証明		○	

11. 代表者による全体の評価と見直しの結果

確認事項	報告内容（管理責任者）	評価（社長）	改善指示（社長）	改善の結果/予定
環境関連法規等の遵守状況	法律その他規制遵守状況チェック表に記載	良し	継続	
苦情を含む利害関係者からの重要な情報	16 年間苦情無し。	良し	継続	
組織の環境パフォーマンス	実行責任者を中心とした全員での取り組みが浸透し、改善が進んでいる。	良し	継続	
環境目標の達成状況	21 年度は二酸化炭素、水削減項目にて目標未達。	悪い	二酸化炭素の削減については省エネ機器導入を視野に入れて進めて下さい。	通期で判断
問題点の是正及び予防処置の状況	二酸化炭素削減については省エネ機器導入進める。		投資効果を明確にし進めて下さい。	
前回までの見直しに対するフォローアップ	全て対応済み。	良し		
環境関連法規等を含む周囲状況の変化	特になし			
改善の為の提案 ・その他	特になし			
実施体制	年度環境改善推進組織「エコアクション２１の実行責任者（主／副）」	各年度決定	次年度分の決定	
全体評価/指示 社長	21 年度の年度目標は現状に適用した管理項目の見直しを行い新たな取り組みが開始され取り組みが定着しています。引き続き当社の改善活動が地球環境負荷軽減、当社の事業への貢献が出来るように目標に向けた環境改善に取り組んで下さい。 実施日：2022 年 10 月 21 日 代表取締役社長　　池田博文			

12. トピックス

aid
+
OMRON
ELIkamp
初期投資ゼロモデルで
公共施設の再・蓄・省エネを実現
Zero Carbon City
ゼロカーボンに向けた計画策定から設計施工、
運用の全プロセスで自治体様を支援します。
複数施設
公共施設群
PPA
交 通
公共交通脱炭素
+
防災力強化
再・蓄・省エネの
初期投資ゼロモデル
水銀灯更新
+
再・蓄エネ導入
単施設
再エネ等
導入可能性調査
計画・調査

事業スキーム

アリーナ水銀灯、施設周辺に太陽光発電施設を設置
蓄電池を新設し、災害対応　設備はOSSで保有し15年譲渡条件付きリース取組み

【事業スキーム】

リース：リース終了後、無償譲渡条件付き
※リース料には、固定資産税はなし。
・設備機器一式の保険は、公共施設保険に加入とし、
保険料の負担は市役所が行う（別途協議）

【取組みの狙い】

Ⅰ．公共施設に再エネ太陽光発電設備を設置し、且つ、蓄電池を導入することで、災害時に、**自立したエネルギー源を持つ防災拠点**として地域の安全・安心に貢献する。

Ⅱ．**公共施設に省エネルギー化**を行うことで、少ないエネルギーで維持可能な施設にする。尚、**現在の水銀灯照明設備は、既に生産を終え入替え**必要であるもの。

Ⅲ．**EMSで賢くエネルギーを利用**する。また、当施設に多くの市民の利用があることから、再エネ活用の啓蒙施設として活用。また、超長期使用方法を検討。

省エネ機器ラインナップ

※調光タイプ有

天草池田電機株式会社
〒861-6102 熊本県上天草市松島町合津2101
TEL.(0969)56-1121 FAX.(0969)56-2559
天草池田電機　検索　http://ecoaid.jp

天草池田電機のSDGs宣言

天草池田電機 株式会社は

国連が定めた持続可能な開発目標であるSDGsの趣旨に賛同し、

ものづくりを通じて人にやさしい地球環境と

未来の暮らしを支援 [aid]することに取り組んで参ります。

①天草の豊かな自然環境を守りながら、夢と創造の実現に取組みます。

②すべてのステークホルダーとの連携を強化し、くらしの基盤づくりに貢献します。

③社員一人ひとりが活躍し、地域社会の発展に貢献し続ける会社を目指します。

重要課題への取組み

重要課題	目標	対応する主なSDGs
人に優しく地球環境に配慮したものづくり	CO_2排出量削減（2019年度比） ・2023年度 ▲5% ⇒ 2030年度 ▲１０%	13 気候変動に具体的な対策を
	ELIランプ製造に係る化学物質削減 ・2023年度 ▲１００%	12 つくる責任 つかう責任
	Fコストの削減 ・各部門の継続した取組み	
地域やパートナー企業と連携し社会に貢献する基盤づくり	照明製品の開発 ・2023年度 １件	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	企業との共同開発事業化件数 ・2025年度 累計10件（実績 5件）	17 パートナーシップで目標を達成しよう
社員一人ひとりが活躍し働きがいを感じる職場づくり	働き方 新制度導入 ・2023年度 １件	8 働きがいも経済成長も
	健康経営優良法人認定 ・2023年度 認定	3 すべての人に健康と福祉を

・全体取組み　「My SDGs」の作成・掲示

・熊本県 SDGｓ登録制度

令和３年８月２５日　第１期 熊本県 SDGｓ登録事業者に登録決定。

※熊本県内の企業等が、自らの活動と SDGs との関連性を認識し、SDGs の達成に向けた具体的な取組みを推進することにより SDGs の普及を促進することを目的とする制度。

当社においても、全社的な取組みを実践し、社内外のＳＤＧｓ普及促進を目指します。